

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	均衡待遇・正社員化推進奨励金		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定/雇用勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること Ⅵ-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 ・雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	短時間労働者・有期契約労働者の雇用管理の改善のため、正社員との均衡を考慮した雇用管理制度や正社員への転換制度を導入、適用した事業主に対して奨励金を支給して事業主の自主的取組を促進することにより、当該労働者の雇用の安定及び健康管理を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本奨励金は、短時間労働者・有期契約労働者の均衡待遇・正社員転換の推進のため、一定の要件を満たした、①正社員転換制度(正社員へ転換するための試験制度を導入し、正社員に転換)、②共通処遇制度(正社員と共通の処遇制度を導入し、対象労働者に適用)、③共通教育訓練制度(正社員と共通の教育訓練制度を導入し、教育訓練を実施)、④短時間正社員制度(短時間正社員制度を導入し、制度を適用)、⑤健康診断制度(健康診断制度を導入し、健康診断を実施)、を新たに導入・実施する事業主に対して、制度が適用された労働者が生じた場合に支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		780	1,839	61		
		補正予算						
		繰越し等						
		計		780	1,839	61		
	執行額			389	1215			
執行率(%)			49.9%	66.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	奨励金が制度導入に有効であったと回答した事業主の割合 H23 85%以上 H24 90%以上		成果実績		-	99.7%	99.6%	
			達成度	%	-	117.3%	110.7%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	奨励金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率 H23 90%以上 H24 90%以上		成果実績		-	100.0%	89.3%	
			達成度	%	-	111.1%	99.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	奨励金支給件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	1,364件 (2,284件)	4,010件 (5,440件)	- (-)
単位当たりコスト	303,067(円/件)		算出根拠	平成24年度における単位当たりコスト=X/Y X…執行額 1,215,300千円 Y…活動実績 4,010件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由		
	助成金	61	0	/		均衡待遇・正社員化推進奨励金は、平成24年度限りで廃止。25年度予算は経過措置分。		
	労災勘定	雇用勘定						
計	61	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	パートタイム労働者等の働き、貢献に見合った待遇を実現するとともに、人口減少社会の日本において経済活動を支える良質な労働力を確保していくためには、パートタイム労働者等の職務や働き方に応じた、正社員との均衡を考慮したパートタイム労働者等の雇用管理の改善に係る取組を強力に推進していく必要があるため、国費を投じて事業主にインセンティブを与える奨励金制度が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業主によるパートタイム労働者等の雇用管理の改善に係る自主的な取組の促進は、パートタイム労働法の履行確保と一体的に推進する必要があり、国(労働局)で実施すべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	パートタイム労働者等の働き、貢献に見合った待遇を実現するために、事業主にインセンティブを与える、本奨励金制度は必要であり、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主から徴収した労働保険料を財源に、パートタイム労働者等の雇用管理の改善を図るため、事業主に奨励金を支給するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業は、中小企業雇用安定化奨励金と短時間労働者均衡待遇推進等助成金を整理・統合して平成23年4月から創設したものであるが、制度創設時に支給要件の見直しを実施したことにより、コスト削減を図った。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、事業主に支給する奨励金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、平成24年度限りで廃止することとしたため、積極的な周知広報が難しく、支給件数が当初見込みの約7割にとどまったことにより不用が生じた。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	パートタイム労働者等の雇用管理の改善等のためには費用がかかるが、本事業は成果目標をほぼ達成しており、効果的である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	本事業は、平成24年度限りで廃止することとしたため、積極的な周知広報が難しく、支給件数が当初見込みの約7割にとどまった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	パートタイム労働者等の雇用管理の改善等に事業主が取り組む際に本事業が活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	奨励金については、平成24年度限りで廃止。(他の非正規雇用対策関連の助成金と整理・統合)					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
- (平成24年度を以て事業終了、25年度分は経過措置のみ)						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	0061	平成24年	0905	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,215百万円

[支給要領の作成、相談対応、周知啓発]



A.都道府県労働局(47局)
1,215百万円

[助成金支給業務を実施]



支給決定

【助成】

B.事業主(4,010件)
1,215百万円

[正社員への転換等の制度導入等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主等に支給する助成金	1,215			
計		1,215	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主等に支給する助成金	1,215			
計		1,215	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	パートタイム労働者や有期契約労働者の雇用管理の改善を図るため、正社員への転換制度やを進めるための制度や正社員との共通の処遇制度などを設け、実際に制度を適用した事業主に対して奨励金を支給する。	1,215		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.事業主

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主	正社員への転換等の制度導入等	1,215		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					